

# 年度経営計画の実績評価

令和6年度

富山県信用保証協会

## 1 業務環境

令和6年度の本県経済は、令和6年能登半島地震（以下、「地震」という。）の影響等により、消費の一部に弱い動きがみられ、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者」という。）を取り巻く環境は、物価高や人手不足の影響、最近の長期金利の上昇等により先行き不透明感が拭えず、また、価格転嫁や賃金上昇への対応、事業承継などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」等に基づき、物価高や生産性向上への対応、中小企業者の資金繰り対策等に万全を期すとともに、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、「新しい資本主義」をはじめとする経済財政政策の取組みをさらに加速・発展させていくこととされた。県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、地震からの復旧・復興に加え、物価高騰対策等に取り組むこととされた。

## 2 重点課題について

### （1）保証部門

#### ①中小企業者の実情に応じた迅速かつ柔軟な保証の提供

ア. 中小企業者の実情や金融機関の支援方針等に合わせ、顧客セグメントに応じた保証制度や経営者保証不要の取扱い（法人に対する非徴求307件、9.7%）を提案するなど、きめ細かな資金繰り支援に取り組んだ。

イ. 保証承諾は、前年度末で終了した富山県ビヨンドコロナ応援資金の反動による減少が大きく、令和6年10月創設の金融機関と連携した金融機関提携保証かがやきや短期継続サポート融資保証金融機関連携枠（以下、新保証制度という。）の利用が好調であったものの、計画を約2割下回った。新保証制度のうち、短期継続サポート融資保証金融機関連携枠（781件、141億32百万円）は令和6年度下期の保証承諾額の4割強を占めた。また、保証債務残高は、新保証制度に加え、借換より真水の保証承諾が大幅に増加したことなどが奏効し、計画をやや下回る結果となった。

ウ. 地震の被災事業者をはじめ、経営改善や事業承継等に取り組む中小企業者との対話（訪問件数27件）を通じて、積極的に信頼関係の構築、経営実態の把握に努めた。

## ②中小企業者の経営改善に向けた金融機関等との対話による実効性の高い連携・支援体制の構築

ア. 中小企業者に対して実情に応じた適時適切な資金繰り支援等を行うため、業種別支援の着眼点などの内部勉強会（5回）を行うとともに、金融機関への三層訪問（トップ訪問10件、役員訪問18件、営業店訪問231件）、関係機関との対話（21件）による連携・支援体制の強化に取り組んだ。

イ. 中小企業者の創業や事業承継、経営改善等を支援するため、地方自治体や金融機関本部との対話（各15件、7件）を通じ、保証利用の促進や経営支援の方策などについて連携を深めるとともに、新保証制度を創設するなど、利活用しやすい保証制度の充実に努めた。また、国の政策として令和7年3月創設の金融機関と連携した協調支援型特別保証について、制度説明会や金融機関訪問を行うなど、円滑な制度開始に向けて周知を徹底した。

## (2) 期中管理・経営支援部門

### ①スタートアップ支援をはじめとする創業支援の充実

ア. 伴走支援として選定した新規創業者（7先）に対して、創業前から創業後にかけて、訪問・面談（81回）や専門家の派遣を実施し、フェーズに応じた支援に努めた。

イ. 創業後の業況確認を含めたフォローアップ（96件）に努め、適切な助言や指導を行った。また、よろず支援拠点や日本政策金融公庫等との連携に加え、SCOP TOYAMA等のスタートアップ支援機関と意見交換を行うなど、関係機関とのネットワーク強化による支援機能向上に努めた。

ウ. 当協会主催のセミナーや自治体と連携した創業者交流会等を通じ、創業機運の醸成や創業者のネットワークづくりを促した。

### ②中小企業者のライフステージに即した、きめ細かい伴走型の経営改善・事業承継・事業再生等の経営支援

ア. 業務提携機関との意見交換や研修会の実施（8回）に加え、中小企業の経営課題への対応や事業承継の円滑化を図るため、新たに独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部と業務連携に関する覚書の締結をするなど、経営支援のノウハウの共有による実行力の向上に努めた。

イ. 経営改善の自走化を図るため、現場実践型の研修として「カイゼン塾」を開催（5回）するなど、きめ細かな支援に努めた。

ウ. 富山県中小企業支援ネットワーク会議の開催（1回）に加え、県内における経営支援環境を整備するため、金融支援連絡会議等を開催（4回）するなど、金融機関や関係機関との連携を密にしながら、実務者同士のネットワークの強化に努めた。

エ. 経営課題を抱える中小企業者の課題解決と経営改善を促すため、とやま中小企業・小規模事業者サポート事業を活用し、プッシュ型支援企業（100企業）への助言・提案（98回）を行うなど、経営改善の推進を図った。また、創業計画や経営改善計画策定の支援を目的とした専門家派遣事業（創業7件、経営改善48件、経営診断9件）に積極的に取り組むとともに、経営改善が必要な中小企業者への伴走型支援を強化するため、計画を策定した中小企業者へのフォローアップ（77回）にも努めた。

### ③経営支援の取組みに関する効果の検証と改善

ア. 当協会が令和4年度から専門家派遣事業を実施した創業3年以内の中小企業者（30先）に対し、経営基盤の確立に向けた支援に努めた結果、代位弁済に至る事案は発生しなかった。

イ. 令和6年度に実施した経営改善や創業計画策定等の専門家派遣事業について、顧客満足度は94%であり、一定程度、中小企業者のニーズに適合した経営支援に努めることができた。

## (3) 回収部門

### ①再生可能な求償権債務者に対する経営支援の強化

ア. 事業継続中の求償権先から決算書等を取り受け、経営状況等の把握に努めた。さらに、事業再生が見込める求償権債務者に対して、組織横断的な経営支援を行うとともに金融の正常化を提案（2件）し、求償権消滅保証を活用した事業再生支援（1件）を行った。

### ②的確な回収方針に沿った回収の最大化と効率的な求償権管理

ア. 金融機関と連携し、経営状況の特に厳しい中小企業者と面談を行い、実態把握を進めることで、代位弁済後の迅速な回収に努めるとともに、個別求償権については、分割弁済先の履行状況管理の徹底や実情に即した分割弁済額の交渉などによる定期分割回収額の維持（前期比96.5%）に努めた。

イ. 求償権管理を効率的に行うため、回収見込みのない先を早期に見極め、管理事務停止を91先、18億77百万円（前期125先、29億11百万円）行った。

## (4) その他間接部門

### ①コンプライアンス態勢の徹底及び反社会的勢力排除等に向けた取組みの推進

ア. コンプライアンス実施計画に基づき、推進担当者が担当部署におけるコンプライアンス態勢の徹底を逐次図るとともに、年2回（8月、2月）のコンプライアンス点検や内部月次検査の実施により、不正過誤の未然防止や業務の改善に努めた。

イ. ハラスメント対策を総合的に実施するため、パワハラに関するアンケートを実施するとともに、その結果の共有を含めたハラスメントに関する内部研修など、意識の浸透・向上を図った。

ウ. 富山県暴力追放支援センターや富山県銀行警察連絡協議会の研修会への参加や訪問等により、反社会的勢力等の排除に関する情報収集や関係機関との連携を強化するとともに、反社会的勢力の排除に向けた内部研修を行うなど、取引の未然防止や判明した取引の解消に向けた取組みを推進した。

### ②危機管理態勢の強化

ア. 自然災害等の発生に備えて、事業継続計画に係る内部研修の準備を進めるとともに、安否確認システムを活用した情報伝達訓練や富山商工会議所ビル全体で実施された消防訓練への参加などにより、職員の防災意識の向上や危機対応時の体制維持が図られた。

### ③SDGs達成に向けた取組みの継続

ア. 地域経済の持続的発展に貢献するため、引き続きSDGs推進プロジェクトチームが中心となり、SDGs債の購入や各部署における取組事項の進捗管理、清掃ボランティア活動（2回）を実施するなど、SDGsの積極的な推進に努めた。

### ④デジタル化の進展等に伴う業務改革、改善の推進

ア. 信用保証協会電子受付システムの運用を推進するため、新たに開始した金融機関（7先）へのフォローアップを実施するとともに、クラウドサービスを活用したシステムによる金融機関（8先）との連携における書類の電子的授受も合わせて実施するなど、ICT化によるリードタイムの短縮に努めた。

イ. 業務改善プロジェクトチームを立ち上げ、協会内全体の業務の効率化に取り組むとともに、システム安定稼働を確保するため、サーバや端末等の更改を行うなど、安定したサービスの提供に努めた。

## ⑤人財育成による組織の活性化と職場環境の充実

ア. 保証協会を取り巻く環境の変化に主体的に対応できる人財を育成するため、人財育成委員会を立ち上げ、インターンシップの活用など、新規職員の採用に向けた戦略を策定した。また、全国信用保証協会連合会主催の業務課題別研修や審査能力向上を目的とした信用調査検定制度等を活用するとともに、マネジメントに関する管理職向け内部研修を積極的に行うなど、人財育成の取組みを強化した。

イ. 衛生委員会を通じ、年次有給休暇の取得状況等の情報共有を行うとともに、ストレスチェック等による健康管理や快適な職場環境づくり、働き方の見直し等の意識醸成に努めた。

## ⑥広報活動・情報発信の充実

ア. 当協会をより身近に感じていただくため、協会創立75周年を記念してオリジナルキャラクター「トミマル」を制作するとともに、当協会の取組みに関する認知度向上のため、SNSにおける公式アカウントの開設、経営支援の取組みを中心とした積極的なプレスリリース（40件）、ホームページでの創業・経営支援事例の追加（3件）を行った。

## 3 事業計画について（10頁：別表1「事業計画」参照）

保証承諾は、4,678件（前期比77.7%）、505億82百万円（計画比81.6%、前期比58.7%）と前期比で件数、金額ともに減少し、計画を114億18百万円下回った。保証債務残高は、26,938件（前期比102.9%）、2,949億69百万円（計画比99.0%、前期比94.9%）と前期比で件数は増加したものの、金額は減少し、計画を30億31百万円下回った。

代位弁済は、企業倒産の増加などから、42億円（計画比105.2%、前期比107.5%）と計画を2億円上回った。

実際回収は、物件処分による回収や保証債務免除による一括回収など回収の最大化に努めた結果、全体で8億98百万円（計画比105.7%、前期比106.4%）と計画を48百万円上回った。

## 4 収支計画について（11頁：別表2「収支計画」参照）

経常収入は、信用保証料の減少により、34億91百万円（計画比101.0%、前期比95.9%）と前期を下回ったものの、新保証制度等の利用が増加したため、計画を若干上回った。経常支出は、信用保険料の減少により、20億53百万円（計画比95.8%、前期比93.9%）と計画を下回り、経常収支差額は14億38百万円（計画比109.6%、前期比99.0%）の黒字となった。一方、経常外収支差額は△74百万円となった。

この結果、当期収支差額は13億63百万円（計画比121.4%、前期比97.8%）となった。

## 5 財務計画について（12頁：別表3「財務計画」参照）

基本財産は、当期収支差額の1/2にあたる6億82百万円を基金準備金に繰り入れ、202億23百万円（計画比100.6%、前期比103.5%）となった。また、収支差額変動準備金は同額の6億82百万円を繰り入れ、83億73百万円となった。

地方公共団体からは、「事務補助金」計上分の保証料補給として89百万円（前期比108.5%）及び代位弁済に伴う損失補償補填金として81百万円（前期比102.3%）を受領した。

## ●外部評価委員会の意見等

令和6年度の本県経済は、地震の影響等により、消費の一部に弱い動きがみられ、中小企業者を取り巻く環境は、物価高や人手不足の影響、最近の長期金利の上昇等により先行き不透明感が拭えず、また、価格転嫁や賃金上昇への対応、事業承継などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

令和6年度の保証承諾額は、前年度末で終了した富山県ビヨンドコロナ応援資金の反動により、計画比81.6%(前期比58.7%)と大きく減少したが、保証債務残高は、新保証制度に加え、借換より真水の保証承諾が増加したことなどが奏効し、計画比99.0%(前期比94.9%)の微減となった。

また、代位弁済額は、企業倒産の増加などから、計画比105.0%(前期比107.5%)と計画を上回ることとなった。

県内景気の先行きは、依然として不透明さがあることから、協会におかれては、中小企業者の支援・育成を図るという役割を再認識し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、次のことに留意して業務運営にあたられたい。

## (1) 中小企業者のライフステージに即した保証の提供

中小企業者や金融機関との面談・訪問、プレシートの活用により早期相談機能の強化を図りつつ、中小企業者の資金需要を的確に把握し、金融仲介機能の一層の強化に向け保証の推進に努めた。

また、地方自治体や金融機関等との対話を通じ、経営支援の方策などについて連携を深め、協会独自の保証制度を創設するなど、利活用しやすい保証制度の充実に努めたことは評価できる。

中小企業者からの相談対応等を通じ、積極的に信頼関係の構築、経営実態の把握に努め、ライフステージに即した保証制度や経営者保証を不要とする取扱いを提案するなど、個別企業の実情に応じたきめ細かな対応に努められたい。

## (2) 期中管理、経営改善等の支援

金融支援連絡会議を開催し、金融機関や関係機関と実務者同士のネットワーク強化に取り組むとともに、業務提携を行った支援機関との意見交換や研修会等を通じ、実行力の向上に努めた。

また、プッシュ型による個別の経営課題の解決に向けた支援や、改善計画を策定した中小企業者へのフォローアップを行うとともに、現場実践型の研修として「カイゼン塾」を新たに開催するなど、きめ細かな支援に努めたことは評価できる。

創業支援については、協会主催のセミナーや地方自治体と連携した創業者交流会等を通じ、機運の醸成や創業者のネットワークづくりを促すとともに、創業後のフォローアップも含めた訪問・面談や専門家の派遣など、フェーズに応じた支援に取り組んだことは評価できる。

引き続き、中小企業者が将来にわたってその活力を維持し、発展していくため、伴走支援の強化や円滑な事業承継の推進を図るとともに、これまでに実施した経営支援の取組みに関する効果を検証し、工夫や改善を図り、より迅速かつ柔軟で効果的な支援に努められたい。

## (3) 回収の最大化、管理の効率化

金融機関と連携しながら、経営状況の特に厳しい中小企業者と面談を行い、実態把握を進めることで、代位弁済後の迅速な回収を図るとともに、分割弁済先の履行状況管理の徹底や実情に即した弁済額の交渉などにより定期分割回収額の維持に努め、回収額は計画を達成した。

事業再生が可能と思われる債務者に対して、経営支援を行うとともに、金融の正常化を提案し、求償権消滅保証の活用による事業再生支援を行ったことは評価できる。

引き続き、効率的な求償権の管理を行いながら、再生支援の取組みを強化するなど、実情に応じた適切な対応に努められたい。

## (4) コンプライアンス態勢、危機管理態勢等の整備

コンプライアンス実施計画を着実に遂行し、コンプライアンスに抵触する事案が発生しなかったことは評価できる。

信用保証協会電子受付システムの推進や、金融機関との書類の電子的授受などの ICT 化により、リードタイムの短縮に努めたほか、業務改善プロジェクトチームにより業務の効率化にも努めた。

また、人財育成委員会を立ち上げ、人財育成・基本方針や、新卒者等の採用に向けた戦略の策定に取り組んだ。

引き続き、人財育成等を通じて職員の法令等遵守意識の高揚を図るとともに、デジタル化による業務改善に努め、地域経済の持続的発展に資する取組みを一層推進できるよう、業務運営態勢の充実・強化に努められたい。

### 外部評価委員会

委員長	足立	政孝
委員	布目	剛
委員	香川	崇

(別表1) 2. 事業計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	6年度実績		
	6年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	62,000	50,582	81.6	58.7
保証債務残高	298,000	294,969	99.0	94.9
保証債務平均残高	304,000	297,747	97.9	92.0
代位弁済	4,000	4,200	105.0	107.5
実際回収	850	898	105.7	106.4
求償権残高	1,043	1,057	101.3	98.5

(注) 代位弁済は、元利合計値である。

## (別表2) 3. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度		6年度実績		
	6年度計画 金額	金額	対計画比	対前年度 実績比	債務 平残比
<b>経常収入</b>	<b>3,456</b>	<b>3,491</b>	<b>101.0</b>	<b>95.9</b>	<b>1.17</b>
保証料	2,888	2,876	99.6	92.2	0.97
運用資産収入	211	250	118.2	134.3	0.08
責任共有負担金	233	234	100.4	106.5	0.08
その他	123	131	106.3	117.0	0.04
<b>経常支出</b>	<b>2,144</b>	<b>2,053</b>	<b>95.8</b>	<b>93.9</b>	<b>0.69</b>
業務費	716	736	102.8	102.3	0.25
借入金利息	-	-	-	-	-
信用保険料	1,429	1,301	91.0	90.9	0.44
責任共有負担金納付金	-	17	-	49.2	0.01
雑支出	-	-	-	-	-
<b>経常収支差額</b>	<b>1,312</b>	<b>1,438</b>	<b>109.6</b>	<b>99.0</b>	<b>0.48</b>
<b>経常外収入</b>	<b>5,873</b>	<b>6,096</b>	<b>103.8</b>	<b>111.8</b>	<b>2.05</b>
償却求償権回収金	96	75	77.9	80.6	0.03
責任準備金戻入	2,069	2,102	101.6	93.6	0.71
求償権償却準備金戻入	248	247	99.7	170.7	0.08
求償権補填金戻入	3,459	3,671	106.1	123.6	1.23
その他	-	-	-	-	-
<b>経常外支出</b>	<b>6,062</b>	<b>6,170</b>	<b>101.8</b>	<b>111.9</b>	<b>2.07</b>
求償権償却	3,862	3,915	101.4	123.8	1.31
責任準備金繰入	1,952	2,008	102.9	95.5	0.67
求償権償却準備金繰入	243	242	99.6	98.0	0.08
その他	4	4	98.6	629.3	0.00
<b>経常外収支差額</b>	<b>△ 189</b>	<b>△ 74</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 0.02</b>
制度改革促進基金取崩額	-	-	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	-	-	-	-	-
<b>当期収支差額</b>	<b>1,123</b>	<b>1,363</b>	<b>121.4</b>	<b>97.8</b>	<b>0.46</b>
収支差額変動準備金繰入額	561	682	121.4	97.8	0.23
基金準備金繰入額	561	682	121.4	97.8	0.23
基金準備金取崩額	-	-	-	-	-
基金取崩額	-	-	-	-	-

(注) 百万円単位に四捨五入しているので合計欄とは一致しないことがある。

(別表3) 4. 財務計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	6年度実績		
	6年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
年度中出捐金・金融機関等負担金	-	-	-	-
県	-	-	-	-
市町	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
基金取崩	-	-	-	-
基金準備金繰入	561	682	121.4	97.8
基金準備金取崩	-	-	-	-
期末基本財産				
基金	4,985	4,985	100.0	100.0
基金準備金	15,108	15,239	100.9	104.7
合計	<b>20,093</b>	<b>20,223</b>	<b>100.6</b>	<b>103.5</b>

制度改革促進基金造成	-	-	-	-
制度改革促進基金取崩	-	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	561	682	121.4	97.8
収支差額変動準備金取崩	-	-	-	-
収支差額変動準備金期末残高	<b>8,242</b>	<b>8,373</b>	<b>101.6</b>	<b>119.7</b>

項目	年度	6年度実績	
		金額	対前年度実績比
国からの財政援助	-	-	-
基金補助金	-	-	-
地方公共団体からの財政援助	<b>170</b>	<b>105.5</b>	
保証料補給(「保証料」計上分)	-	-	
保証料補給(「事務補助金」計上分)	89	108.5	
損失補償補填金	81	102.3	
借入金運用益	-	-	

(別表4) 5. 経営諸比率

(単位:%)					
項目	算式	6年度 計 画	6年度実績		
			対計画比 増減	対前年度 実績比 増減	
保証平均料率	$\frac{\text{保証料収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.95	0.97	0.02	0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	$\frac{\text{運用資産収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.07	0.08	0.01	0.02
経费率	$\frac{\text{経費(業務費+雑支出)}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.24	0.25	0.01	0.03
(人件费率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.14	0.15	0.01	0.02
(物件费率)	$\frac{\text{物件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.10	0.10	0.00	0.00
信用保険料の保証債務平残に対する割合	$\frac{\text{信用保険料}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.47	0.44	△ 0.03	0.00
支払準備資産保有率	$\frac{\text{流動資産-借入金}}{\text{保証債務残高}}$	13.10	13.06	△ 0.04	0.81
固定比率	$\frac{\text{事業用不動産+建設仮勘定}}{\text{基本財産}}$	0.09	0.09	0.00	△ 0.01
基金の基本財産に占める割合	$\frac{\text{基金}}{\text{基本財産}}$	24.81	24.65	△ 0.16	△ 0.86
求償権による基本財産固定率	$\frac{\text{求償権残高-求償権償却準備金}}{\text{基本財産}}$	3.98	4.03	0.05	△ 0.20
		百万円 1,043	百万円 1,057	/	
基本財産実際倍率	$\frac{\text{保証債務残高}}{\text{基本財産}}$	倍 14.83	倍 14.59	/	
代位弁済率	$\frac{\text{代位弁済額(元利計)}}{\text{保証債務平均残高}}$	1.32	1.41	0.09	0.20
回収率	$\frac{\text{回収(元本)}}{\text{期首求償権+期中代弁(元利計)}}$	3.29	5.69	2.40	1.57

(注)1 基本財産は、決算処理後のものである。  
 2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。